

具体的な一連の雇用管理に関する援助の業務または実務の経験

		法人としての経験	事業運営責任者の経験	事業実施者の経験
経験年数等	①氏名	/		
	② 経験年数	23 年	12 年	14 年
	③ 障害種別の経験	/		
障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は実務の具体的な経験	① 経営陣の理解促進	障害者を雇用しようとしている、或いは、特例子会社を設立しようとしている会社の経営陣に、障害者雇用のあり方、法令や社会的責任について説明。特例子会社設立支援は30数社。	本法人理事長(現職)として主に左記業務に従事。特例子会社の社長(前職)では親会社に障害者雇用の取組みに関する必要性の説明実施など。	本法人事務局長(現職)として主に左記業務に従事。特例子会社の常務取締役(前職)では親会社に障害者雇用の取組みに関する必要性の説明実施など。
	② 障害者雇用推進体制の構築	戦力としての障害者雇用推進の説明。特例子会社設立や障害者の育成や定着の為に組織編成の考え方の説明などを行い、体制構築を支援。	現職として主に会員企業の経営・管理者層への左記業務に従事。前職では各事業所での採用計画の策定指示・採用担当者を配備し、定期会合にて進捗フォローの実施など。	現職として主に会員企業の人事採用担当者・支援担当者への左記業務に従事。前職では社の採用計画を策定、採用担当者を配備し、日常的な進捗フォローの実施など。
	③ 社内での障害者雇用の理解促進	会員企業向けセミナーなどで、共に働く戦力としての存在意義、能力開発・発揮の機会提供の重要性などを説明し、理解促進を実施。	現職として左記業務に従事。前職では親会社管理者層との会議開催、社内管理者、指導員への教育研修などを実施。	現職として左記業務に従事。前職では社の管理部門員、支援担当者に対する教育研修などを実施。
	④ 当該事業所内における職務の創出・選定	特例子会社設立を検討している企業への業務切り分けに関するアドバイス。親会社と特例子会社間での業務の切り分け状況などの事例の紹介。	現職として左記業務に従事。前職では親会社に障害のある社員の力量を説明し、切り出し可能な業務開拓などを実施。	現職として左記業務に従事。前職では採用の拡大に合わせ、鉄道路線での業務提供領域の拡大などを実施。
	⑤ 採用・雇用計画の策定	年間計画に基づく採用計画の策定支援。雇用率UPなども踏まえた中長期の採用計画の策定支援。	現職として左記業務に従事。前職では親会社と連携し、親会社・特例子会社含めた採用計画の策定、年次ローリングなどを実施。	現職として左記業務に従事。前職では親会社の障害者雇用状況や法定雇用率を念頭に置いた採用計画の策定などを実施。
	⑥ 求人の申込みに向けた準備など募集や採用活動の準備	採用地域のハローワーク、なかぼつ、各福祉事業所間での求人・求職情報の連携。過去の採用活動の経験に関する事例に基づくアドバイスの実施。	現職として左記業務に従事。前職では新設事業所に対し、求人業務の進め方の説明や、採用計画に基づく採用活動の定期的フォローなどを実施。	現職として左記業務に従事。前職では労働条件や求める人材の整理などの募集準備や、就労移行支援事業所や支援学校と連携しての採用活動などを実施(会社説明会、職場体験会、職場実習の開催支援)。
	⑦ 社内の支援体制等の環境整備	指導員の力量向上に向けた各種施策(研修派遣、資格取得等)、社員の能力開発・発揮機会、合理的配慮、指導員チーム連携支援施策の重要性・対応方法などのアドバイス、事例等の紹介。	現職として左記業務に従事。前職では社員数に応じた支援担当者数の確保の実施、社員の働く環境整備の為にツールの拡充などを実施。	現職として左記業務に従事。前職では支援担当者の採用業務、親会社からの支援担当者との確保交渉などを実施。
	⑧ 採用後の雇用管理や職場定着等	雇用管理・職場定着には、社内でのチーム連携支援及び指導員の力量向上や、家庭・支援校(3年間)・支援機関との連携が重要であることのアドバイス、事例等の紹介。	現職として左記業務に従事。前職では事業所の管理者・支援担当者に対する研修の実施や、定期的に事業所を訪問して、対面にて雇用管理・職場定着策の指導などを実施。	現職として左記業務に従事。前職では自らも社員の雇用管理・定着支援を担うとともに、社内各事業所の管理者・支援担当者への定期的な研修などを実施。

※事業運営責任者または事業実施者を複数名登録する場合は、2名以降の経験については別紙へ記載してください。

※(表面)1で、「対象障害者の一連の雇用管理に関する援助の業務についての実績を有する法人」を選択した場合は、下記の各項目について記載してください。

**【過去3年間における実績】**

- 援助の件数
  - 障害者雇用企業向け相談援助業務(9件)
  - 特例子会社設立支援業務(1件)
- 支援業種
  - 製造業、運輸業、卸売業、小売業、保険業、食品業、医療機関等
- 具体的な支援内容
  - 障害者の雇用管理ノウハウの習得のために以下を実施
    - ① 研修会・セミナー(新任指導員研修、中堅指導員研修、経営者・管理者向けセミナー等)
    - ② 見学会(会員企業見学会、他県障害者雇用企業視察見学会)
    - ③ 会員企業での指導員実習(特例設立予定企業の指導員の体験実習)
  - 職域開発のための助言、職域開発のための企業紹介等を実施